

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉内 清信
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営本部社長室主席技師 菊地 耕二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2915
【事務連絡者氏名】	経営本部社長室主席技師 菊地 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	17,170	17,904	36,006
経常利益又は経常損失()	(百万円)	897	468	1,016
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)	268	370	621
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	308	391	681
純資産額	(百万円)	28,498	42,510	28,125
総資産額	(百万円)	90,006	103,943	98,143
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	4.42	5.43	10.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.6	40.8	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,650	1,412	1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,707	2,028	5,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	117	4,143	7,775
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	644	2,267	1,416

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	11.92	0.28

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第81期第2四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、増産に伴うたな卸資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ58億円の増加となりました。

負債の部は、第三者割当増資を原資とした短期借入金の返済を主因に、前連結会計年度末に比べ85億84百万円の減少となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、第三者割当増資等により前連結会計年度末に比べ143億84百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.6%から40.8%となりました。

資本の源泉及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、たな卸資産の増加61億67百万円等による減少がありました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、第三者割当増資による収入143億1百万円等による増加がありました。当第2四半期連結累計期間は、増加した資金を原資として、生産能力増強工事等の設備投資を行っております。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における事業環境については、欧州債務問題の深刻化、中国をはじめとする新興国経済の減速、円高の定着等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中で、当社の売上高は、前年同四半期比4.3%増の179億4百万円となり、損益については増販及び価格改善等により前年同四半期に対し改善し、営業利益5億87百万円、経常利益4億68百万円、四半期純利益3億70百万円となりました。

金属チタン事業

当事業の売上高は、国内向けが大型海水淡水化案件の遅延や電力向け需要の落ち込みにより減少したものの、航空機用途が主体の海外顧客への販売量が増加したことに加え、原料価格高騰による販売価格の上昇もあり、前年同四半期比5.0%増の137億22百万円と増加いたしました。

これらの結果、営業利益は原料価格高騰、電力単価値上げ等があったものの、増産効果等により前年同四半期比427.3%増の12億26百万円となりました。

機能化学品事業

触媒製品の売上高は、円高等により前年同四半期に対し減少いたしました。

超微粉ニッケル及び高純度酸化チタンについては、その主要用途である電子部品の需要が年明け以降スマートフォン等を中心として回復しつつあり、売上高は前年同四半期に対して増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同四半期比2.1%増の41億81百万円となり、営業利益も前年同四半期比8.9%増の4億99百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加61億67百万円、短期借入金純減額93億50百万円による減少がありましたが、第三者割当増資による収入143億1百万円、税金等調整前四半期純利益4億61百万円、減価償却費35億16百万円、新規連結に伴うToho Titanium Europe Co.,Ltd.の現金及び現金同等物期首残高1億40百万円等があり、前連結会計年度に比べ8億51百万円増加し、22億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億61百万円、減価償却費35億16百万円、売上債権の減少10億5百万円等による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加61億67百万円等による資金の減少があり、14億12百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16億74百万円等により、20億28百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減額93億50百万円、配当金の支払額による支出3億3百万円による減少がありましたが、第三者割当増資による収入143億1百万円、長期借入金純増額2億28百万円等により、41億43百万円となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式は100株である。
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	35,859	50.31
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,500	4.91
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	2,016	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	515	0.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	439	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	315	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	298	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	281	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	270	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	246	0.35
計	-	43,741	61.37

(注) 1. 新日本製鐵株式會社は、住友金属工業株式会社と平成24年10月1日をもって合併し、新日鐵住金株式
会社となりました。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 515千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 439千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 315千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 298千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) 281千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 270千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 246千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,147,100	711,471	同上
単元未満株式	普通株式 27,310	-	同上
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,471	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	96,500	-	96,500	0.1
計	-	96,500	-	96,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416	2,267
受取手形及び売掛金	2 7,154	2 5,909
商品及び製品	9,498	13,708
仕掛品	5,105	5,347
原材料及び貯蔵品	7,068	9,042
繰延税金資産	38	70
その他	779	1,235
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	31,051	37,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,308	27,363
減価償却累計額	9,783	10,240
建物及び構築物（純額）	17,525	17,123
機械装置及び運搬具	80,801	80,927
減価償却累計額	44,094	46,191
機械装置及び運搬具（純額）	36,707	34,735
工具、器具及び備品	2,414	2,395
減価償却累計額	1,926	1,950
工具、器具及び備品（純額）	488	445
土地	2,679	2,679
リース資産	9,238	10,480
減価償却累計額	2,772	3,522
リース資産（純額）	6,465	6,958
建設仮勘定	1,007	2,182
有形固定資産合計	64,874	64,125
無形固定資産		
ソフトウェア	328	262
その他	217	197
無形固定資産合計	546	460
投資その他の資産		
投資有価証券	294	221
長期貸付金	1,239	1,238
繰延税金資産	2	2
その他	204	390
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	1,671	1,785
固定資産合計	67,091	66,370
資産合計	98,143	103,943

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215	2,095
短期借入金	35,694	26,344
リース債務	1,266	1,465
未払法人税等	92	178
賞与引当金	542	601
役員賞与引当金	0	0
その他	1,419	1,348
流動負債合計	41,231	32,033
固定負債		
長期借入金	21,447	21,675
リース債務	5,453	5,787
退職給付引当金	480	530
繰延税金負債	489	482
資産除去債務	908	918
その他	6	6
固定負債合計	28,785	29,399
負債合計	70,017	61,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	11,963
資本剰余金	5,872	13,022
利益剰余金	17,402	17,468
自己株式	75	75
株主資本合計	28,012	42,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	53
繰延ヘッジ損益	30	3
為替換算調整勘定	11	18
その他の包括利益累計額合計	21	38
少数株主持分	91	93
純資産合計	28,125	42,510
負債純資産合計	98,143	103,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,170	17,904
売上原価	14,928	14,455
売上総利益	2,241	3,448
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	459	497
賞与引当金繰入額	88	111
退職給付費用	21	28
研究開発費	792	765
その他	1,364	1,459
販売費及び一般管理費合計	2,726	2,861
営業利益又は営業損失()	485	587
営業外収益		
為替差益	-	127
物品売却益	20	19
未払配当金除斥益	5	2
デリバティブ利益	48	-
雑収入	16	24
営業外収益合計	92	174
営業外費用		
支払利息	324	243
支払手数料	-	43
為替差損	170	-
雑損失	9	6
営業外費用合計	504	293
経常利益又は経常損失()	897	468
特別利益		
固定資産売却益	-	4
補助金収入	650	-
特別利益合計	650	4
特別損失		
固定資産除却損	5	6
ゴルフ会員権評価損	-	4
災害による損失	34	-
特別損失合計	39	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	287	461
法人税、住民税及び事業税	28	122
法人税等調整額	45	35
法人税等合計	17	86
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	269	375
少数株主利益又は少数株主損失()	0	4
四半期純利益又は四半期純損失()	268	370

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	269	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	10
繰延ヘッジ損益	3	33
為替換算調整勘定	8	7
その他の包括利益合計	39	16
四半期包括利益	308	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	386
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	287	461
減価償却費	3,371	3,516
賞与引当金の増減額(は減少)	83	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	63	49
受取利息及び受取配当金	10	11
支払利息	324	243
ゴルフ会員権評価損	-	4
固定資産除却損	3	6
売上債権の増減額(は増加)	55	1,005
たな卸資産の増減額(は増加)	2,106	6,167
仕入債務の増減額(は減少)	351	120
未払金の増減額(は減少)	35	265
未払費用の増減額(は減少)	40	98
未収消費税等の増減額(は増加)	156	79
その他	11	91
小計	2,001	1,138
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	324	244
法人税等の支払額	36	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650	1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,560	1,674
貸付けによる支出	163	161
その他	16	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,707	2,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,350	14,150
短期借入金の返済による支出	7,550	23,500
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	3,690	1,772
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	687	731
株式の発行による収入	-	14,301
配当金の支払額	303	303
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	4,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59	710
現金及び現金同等物の期首残高	286	1,416
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	299	140
現金及び現金同等物の四半期末残高	644	2,267

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Toho Titanium Europe Co.,Ltd. は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
新日本ソーラーシリコン(株)	1,498百万円	1,498百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	41百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	644百万円	2,267百万円
現金及び現金同等物	644	2,267

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年5月1日付で、JXホールディングス(株)、新日本製鐵(株)(新日本製鐵(株)は、10月1日に住友金属工業(株)と合併し、新日鐵住金(株)となりました。)から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が7,150百万円、資本剰余金が7,150百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が11,963百万円、資本剰余金が13,022百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,073	4,096	17,170	-	17,170
セグメント間の内部売上高又は 振替高	371	7	378	378	-
計	13,444	4,104	17,548	378	17,170
セグメント利益又は損失()	232	458	690	1,176	485

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,176百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,722	4,181	17,904	-	17,904
セグメント間の内部売上高又は 振替高	489	5	494	494	-
計	14,212	4,186	18,399	494	17,904
セグメント利益	1,226	499	1,725	1,138	587

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,138百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円42銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	268	370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	268	370
普通株式の期中平均株式数(株)	60,674,422	68,174,406

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。